令和6年度 沖縄市（愛称）きたみ児童館内公設放課後児童クラブ運営事業者募集要項

1. 趣旨

令和7年4月供用開始の沖縄市（愛称）きたみ児童館内公設放課後児童クラブにおいて、児童福祉法第6条の3第2項及び沖縄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づいた放課後児童健全育成事業を実施する最適な運営事業者の選定を目的とする。

2. 運営条件

(1) 基本事項

「沖縄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」及び「沖縄市放課後児童クラブ運営ガイドライン」等、関係法令、通知等を遵守し、本市の放課後児童健全育成事業の充実に努めること。

(2) 名称

「(愛称)きたみ児童館内公設放課後児童クラブ」の名称を冠するものとする(※児童館の正式名称決定後には、(愛称)きたみ児童館の名称を変更する場合があります。)ただし、別途愛称使用を求める場合は、市と協議を行うこと。

(3) 事業実施場所

北美小学校グラウンドの西側(沖縄市字登川西原1573番他)※建設中

(4) 利用対象

北美小学校に在籍する小学生

(5) 定員

40人(特別な支援を要する児童を含む)
障がいのある児童には特に配慮を必要とすること。

(6) 開所日

月曜日から土曜日(ただし、祝日、12月29日から1月3日を除く)

(7) 保育料及び利用料

- ア. 保育料は8,000円以内とする。
- イ. 保護者負担金は保育料、実費負担(おやつ代等)合わせて10,000円以内とする。
- ウ. 長期休暇等は別途実費徴収可。これらについては市と協議のうえ決定すること。

(8) 運営経費

運営及び管理に必要な経費については、市の補助金、保育料及び実費負担(おやつ代等)をもって充てること。

(9) 保険加入

児童を対象とした傷害保険等必要な保険に加入すること。

(10) 使用条件

- ア. 使用期間は、令和7年4月1日～令和8年3月31日とする。

使用開始前には、市の使用許可を得ること。

イ. 建物使用料は全額免除。ただし、放課後児童クラブ運営経費及び建物使用に伴う経費（光熱水費等その他経費）は運営事業者負担とする。

ウ. 建物の瑕疵等による大規模修繕については、市が行う。ただし、利用児童や運営事業者の責による修繕等は、運営事業者が行う。

(1 1) 利用児童の入会申込手続き

利用児童の入会申し込み及び入会手続き等に関する事業については、運営事業者で行う。

(1 2) 利用児童の送迎

利用児童の送迎については運営事業者が実施し、その費用負担についても運営事業者が負担することとする。

(1 3) 児童館施設の設備利用について

放課後児童クラブ以外の児童館の施設設備を使用するときは、当該児童館と事前に協議を行うこととする。

3. 応募資格

応募者は、次の各号の要件を全て満たす者とする。

(1) 沖縄市内において「児童福祉法」第6条の3第2項及び「沖縄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づく放課後児童健全育成事業を実施する者、放課後児童健全育成事業に類似する事業を運営していた者のいずれか。

※ 放課後児童健全育成事業に類似する事業の種別は、民間学童（放課後児童健全育成事業の届出を行っていない類似の事業所）及び放課後居場所緊急対策事業とする。ただし、民間学童については、「沖縄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づく運営基準を満たしていることを条件とする。

(2) 現に放課後児童健全育成事業を運営している場合は、その放課後児童健全育成事業を継続して運営できる者

(3) 放課後児童健全育成事業を実施するために必要な経営基盤及び社会的信望、熱意を有している者。かつ、事業を開始するまでに必要な教材や消耗品等を購入する資金を有しており、毎年度の運営費に関し、沖縄市より放課後児童健全育成事業補助金の交付を受けるまでに必要な資金調達が可能である者。

(4) 放課後児童健全育成事業を実施するために必要な資格者を確保し、職員の配置基準を満たすことができる者。

(5) 次のア～ウに該当する者でないこと。

ア. 政治または宗教を目的としている者

イ. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者

ウ. 市町村税、国民健康保険料（※法人格を有しない団体または個人の場合の代表者を対象）を滞納している者

4. 応募の申請

(1) 提出書類

ア. 沖縄市（愛称）きたみ児童館内公設放課後児童クラブ運営事業者応募申請書（様式第1号）

イ. 事業者概要書（様式第2号）

【添付資料】

（イ - ①）定款（法人の場合）

（イ - ②）代表者及び施設管理予定者（クラブ長）の履歴書

（イ - ③）市町村税、国民健康保険料の滞納のない証明書（3 か月以内に発行のもの）

ウ. 応募資格に係る事業実績の概要書（様式第3号）

【添付資料】

（ウ - ①）運営日数・児童受入時間・児童の受入人数がわかる書類（運営規定等）

エ. 事業計画書（様式第4号）

【添付資料】

（エ - ①）配置予定者の「放課後児童支援員認定資格研修修了証」の写し及び市の基準条例第10条第3項に定める資格に係る証明書の写し

オ. 沖縄市放課後児童健全育成事業補助金総括表（様式第5号）

カ. 放課後児童健全育成事業 収支予算書（様式第6号）

キ. 沖縄市（愛称）きたみ児童館内公設放課後児童クラブ運営事業者募集応募書類確認表

(2) 書類の提出先

ア. 提出先 こどものまち推進部 こども家庭課（市役所2階）

イ. 提出期限 令和6年10月11日（金）まで

午前9時から午後5時まで（※時間外は認めない）

ウ. (1) のア. ～カ. の書類一式を8部提出、キの書類を1部提出

※（イ - ②）、（イ - ③）の書類については、原本1部、写し7部の提出をお願いします。

エ. 窓口持参（※郵送不可）

5. 質疑応答

募集要綱等事業に関する質問がある場合は、令和6年10月4日（金）までに、質問書（様式第7号）に質問内容を記載のうえ、下記のいずれかの方法により沖縄市こどものまち推進部こども家庭課へ送付すること。なお、質問の回答は質問者へFAXまたはメールにて回答する。

FAX：098-934-3835

メール：a103ko_kenzen@city.okinawa.lg.jp

6. 審査方法

市は、応募申請書を受理したときは、以下の審査を行ったうえで適正に選定する。
なお、事業者の評価選定にあたっては、沖縄市放課後児童クラブ運営事業者選定委員会を設置し選定を行う。

(1) 一次審査

審査基準に基づき事務局により一次審査（書類審査）を行い、得点上位3位以内を2次審査の対象とする。一次審査の結果については選定委員会の承認を得たのち、応募事業者へ書面により通知を行う。

(2) 二次審査

一次審査を通過した者に対し二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング等による審査）を実施し、一次審査と二次審査の合計点が満点の60%以上かつ最も合計点が高い者を運営候補者として選定する。（プレゼンテーション10分以内、質疑応答20分程度）

プレゼンテーションについては、事業計画書の内容に沿って実施してください。

(3) 審査結果の通知

審査結果については、書面により通知する。

7. 失格要件

次のいずれかに該当した場合は、失格とする。

- (1) 応募資格を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽または重大な不備があった場合
- (3) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為があった場合
- (4) その他法令違反等があり、不相当と認められた場合

8. 留意事項

- (1) 応募書類等の作成に要する経費は応募者負担とし、提出書類は返却しない。
- (2) 選定に関する審査内容及び経過等については公表しない。
- (3) 検討すべき事項が生じた場合は、市と別途協議する。

9. スケジュール

※下記の日程は予定であり、変更となる場合がある。

内 容	日 程
応募書類の提出期間	令和6年9月24日（火）～10月11日（金）
質問書の提出期間	令和6年9月24日（火）～10月4日（金）
1次審査	10月中旬
2次審査	10月24日（木）午後 ※実施時間については改めてご連絡します。
運営事業者の決定	10月下旬
事業開始	令和7年4月1日（火）

10. 問い合わせ先

沖縄市役所こどものまち推進部 こども家庭課（担当：弥永）

連絡先：098-939-1212（内線3191）

FAX：098-934-3835

審査基準

一次審査(書類審査)

審査項目	審査項目に対する内容	主な着眼点
1. 施設長予定者の経歴	実務経験、保有資格	健全育成事業またはそれに関連した事業の実務経験、資格の保有
2. 運営の実現性	職員の確保見込み	現時点での職員の確保見込み
3. 事業概要	利用料の金額設定	保護者負担の少ないものになっているか
4. 事業実績	年間の運営日数	放課後児童クラブのニーズに対応できるか
	児童受入時間帯	
	児童の受入人数	待機児童の解消に貢献できるか

二次審査(ヒアリング審査)

審査項目	審査項目に対する内容	主な着眼点
1. 運営に対する考え方	(1)放課後児童クラブの運営方針 (2)児童に対する育成支援の考え方	明確な理念をもち、かつ沖縄市放課後児童クラブ運営ガイドラインについての理解がある内容になっているか。
2. こどもの安全に対する考え方	(1)児童の健康管理に関する取り組み (2)事故の防止や安全対策に関する取り組み (3)防災対策及び災害時の対応と体制 (4)不審者等の緊急時の対応と体制	それぞれの項目についての取組みが具体的であり、実現可能なものか。また、対応策も具体的であり、実現可能なものか。
3. 発達支援を要する児童への受入れに対する考え方	(1)特別な配慮が必要な児童への支援方法	学校や保護者との情報共有・連携、支援員の加配や研修など対象児童への支援が具体的であり、実現可能であるか。
4. 児童館、学校、保護者、地域及び関係機関との連携に対する考え方	(1)地域や近隣施設との連携、協力について (2)保護者との関わり方について (3)学校や行政機関等との連携、協力について (4)併設する児童センターとの連携、協力について	それぞれの項目について、関係性を確立するための実施方法が具体的であり、実現可能であるか。
5. 放課後児童支援員等に関する考え方	(1)職員の確保状況 (2)職員確保に関する考え方 (3)人材の育成方法・研修体制 (4)周辺業務を行う職員に対する考え方	支援員の確保方策や、継続して働けるような取組みが具体的であり、実現可能であるか。また、会計、事務作業等の周辺業務を行う職員の確保についてどう考えるか。
6. 年間事業計画・運営上の工夫	(1)活動のテーマやねらい (2)運営上の工夫	児童の発達段階に合った事業内容が明確であり、実現可能なものか。また魅力的な内容となっているか。